



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日浦 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部長

(氏名) 石丸 雅彦

TEL 03-6833-7704

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,374	0.9	△909	—	△890	—	△404	—
26年3月期第1四半期	20,202	1.1	△1,140	—	△1,152	—	△657	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △200百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △586百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	△33.48	—
26年3月期第1四半期	△55.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	62,438	18,688	29.9	1,543.80
26年3月期	70,048	18,984	27.1	1,572.53

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,688百万円 26年3月期 18,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当4円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	48,000	△8.1	150	43.4	130	—	30	—	2.48
通期	103,000	△6.9	1,500	△27.4	1,500	△27.4	1,000	1.8	82.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	25,677,894 株	26年3月期	25,677,894 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	13,572,366 株	26年3月期	13,605,005 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	12,089,506 株	26年3月期1Q	11,942,184 株
----------	--------------	----------	--------------

自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(27年3月期1Q91,000株、26年3月期126,000株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和政策等による株価の上昇や安定した為替の状況を背景に輸出産業を中心とした緩やかな景気回復傾向が続きました。その一方で消費税増税による消費低迷や新興国経済の成長鈍化の懸念等、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する情報サービス産業の経営環境は、企業収益の改善を背景に設備投資意欲が回復基調にあり、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、情報ネットワークソリューションサービスにつきましては、売上は前年同期実績を下回ったものの利益は前年同期実績を上回ることができました。

電子デバイスにつきましては、売上・利益ともに前年同期実績を上回ることができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高203億74百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失9億9百万円（前年同期は11億40百万円の損失）、経常損失8億90百万円（前年同期は11億52百万円の損失）、四半期純損失4億4百万円（前年同期は6億57百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

**情報ネットワークソリューションサービス**

IT基盤に係るビジネスでは、前期に引続きプライベートクラウド、企業ネットワーク、ユニファイドコミュニケーション、コンタクトセンタ、スマートデバイスの導入、設計、構築からサービスマネジメントの拡販に取り組みました。

公共、金融、製造、鉄道等のお客さま向けに、インフラの構築商談や各種ソリューションを中心としたサービスビジネスを展開いたしました。特に鉄道系搬送装置等のプラットフォームビジネスや行政機関向けクラスタソフトウェアの導入を積極的に推進した結果、好調に推移いたしました。

流通、製造、食品、医療・介護等のお客さま向けに、アプリケーション開発や運用サービスを引続き推進し、堅調に推移いたしました。その他、自治体向けオリジナルパッケージの「コクホライン」の拡販に取り組み、また、自社開発の中堅市場向けテンプレート※型商品「KitFit（キットフィット）シリーズ」を中心に介護福祉・不動産・市場（いちば）系の業務ソリューションを積極的に推進いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高140億49百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失9億2百万円（前年同期は10億69百万円の損失）となり、利益については前年実績を上回ることができました。

※テンプレート

業務用ソフトウェアをパターン化したもの

**電子デバイス**

半導体ビジネスは、FA機器業界の設備投資や社会インフラ投資、自動車販売が引続き好調に推移したことにより、マイコン、カスタムLSI、メモリの販売が堅調に推移しました。また、空調機器向けセンサーは旺盛な需要に支えられ好調に推移しました。

電子機器ビジネスは、引続き国内外の産業機器用途向けHDDソリューションが好調に推移し、インフラ機器向け組込サーバも堅調に推移しました。

この結果、電子デバイスは売上高60億76百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益45百万円（前年同期は23百万円の損失）となり、前年実績を上回ることができました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して76億9百万円減少し、624億38百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少107億31百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して73億12百万円減少し、437億50百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少74億61百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億96百万円減少し、186億88百万円となり、自己資本比率は29.9%（前連結会計年度末は27.1%）となりました。この主な要因は、当期純損失4億4百万円の計上によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が38百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3百万円増加しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しているため四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

（退職給付制度の一部移行について）

当社は平成26年4月1日より退職給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正）を適用しております。

なお、本移行に伴い特別利益123百万円を計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,094	14,994
受取手形及び売掛金	30,407	19,676
たな卸資産	7,618	9,307
繰延税金資産	1,099	1,377
未収還付法人税等	3	8
その他	1,268	1,027
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	53,481	46,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,636	1,451
減価償却累計額	△764	△653
建物及び構築物 (純額)	871	798
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△9	△9
機械装置及び運搬具 (純額)	1	1
土地	2,333	2,225
リース資産	1,199	1,242
減価償却累計額	△520	△575
リース資産 (純額)	679	667
建設仮勘定	490	613
その他	788	785
減価償却累計額	△690	△690
その他 (純額)	97	94
有形固定資産合計	4,473	4,399
無形固定資産		
のれん	168	145
リース資産	862	874
その他	872	866
無形固定資産合計	1,903	1,886
投資その他の資産		
投資有価証券	4,293	4,507
長期貸付金	108	108
繰延税金資産	3,504	3,443
長期預金	900	300
その他	1,530	1,560
貸倒引当金	△149	△148
投資その他の資産合計	10,188	9,772
固定資産合計	16,566	16,058
資産合計	70,048	62,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,080	11,618
短期借入金	7,804	7,869
1年内返済予定の長期借入金	96	96
リース債務	652	668
未払法人税等	1,108	43
賞与引当金	2,253	1,150
受注損失引当金	124	248
その他	3,581	5,786
流動負債合計	34,700	27,481
固定負債		
長期借入金	7,034	6,991
リース債務	1,159	1,206
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	8,004	7,779
長期未払金	158	285
その他	5	5
固定負債合計	16,362	16,268
負債合計	51,063	43,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,099	4,099
利益剰余金	15,117	14,591
自己株式	△10,445	△10,419
株主資本合計	18,585	18,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	826
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	25	14
退職給付に係る調整累計額	△322	△236
その他の包括利益累計額合計	399	604
純資産合計	18,984	18,688
負債純資産合計	70,048	62,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,202	20,374
売上原価	17,394	17,408
売上総利益	2,807	2,965
販売費及び一般管理費	3,948	3,875
営業損失(△)	△1,140	△909
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	27	34
負ののれん償却額	0	—
為替差益	2	—
その他	11	25
営業外収益合計	43	64
営業外費用		
支払利息	44	35
為替差損	—	1
その他	10	9
営業外費用合計	55	46
経常損失(△)	△1,152	△890
特別利益		
固定資産売却益	—	36
投資有価証券売却益	34	—
事業譲渡益	—	16
退職給付制度終了益	—	123
特別利益合計	34	177
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別退職金	21	33
事務所移転費用	0	—
特別損失合計	21	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,139	△747
法人税等	△482	△342
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△657	△404
四半期純損失(△)	△657	△404

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△657	△404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	129
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	24	△11
退職給付に係る調整額	—	86
その他の包括利益合計	70	204
四半期包括利益	△586	△200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△586	△200
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,568	5,325	19,894	308	20,202	—	20,202
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14	61	75	73	148	△148	—
計	14,583	5,387	19,970	381	20,351	△148	20,202
セグメント損失(△)	△1,069	△23	△1,092	△50	△1,143	3	△1,140

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,049	6,076	20,126	248	20,374	—	20,374
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	92	99	8	108	△108	—
計	14,056	6,169	20,226	257	20,483	△108	20,374
セグメント利益又は損 失(△)	△902	45	△857	△61	△918	9	△909

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。